

# 経営比較分析表（平成28年度決算）

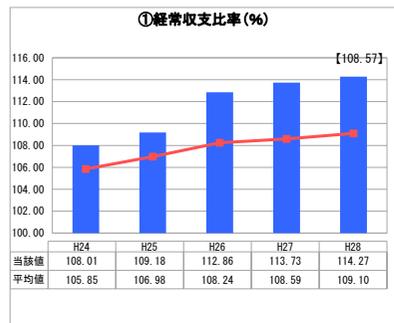
神奈川県 横浜市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	公共下水道	政令市等	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20 <sup>3</sup> 当たり家庭料金(円)
-	63.34	99.92	69.85	1,998

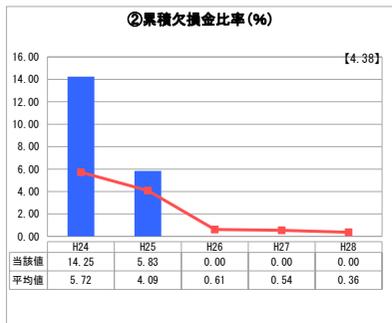
人口(人)	面積(km <sup>2</sup> )	人口密度(人/km <sup>2</sup> )
3,735,843	437.56	8,537.90
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km <sup>2</sup> )	処理区域内人口密度(人/km <sup>2</sup> )
3,734,434	312.23	11,960.52

グラフ凡例
■ 当該団体値(当該値)
— 類似団体平均値(平均値)
[ ] 平成28年度全国平均

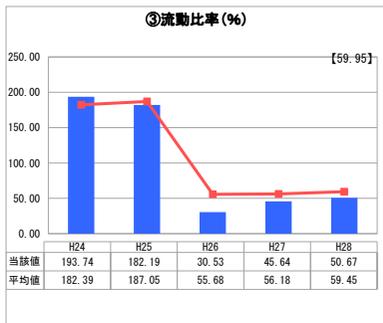
## 1. 経営の健全性・効率性



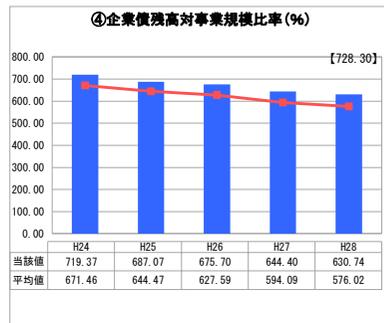
「経常損益」



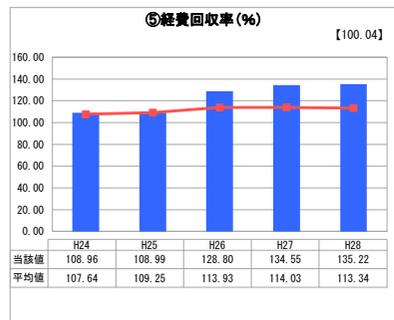
「累積欠損」



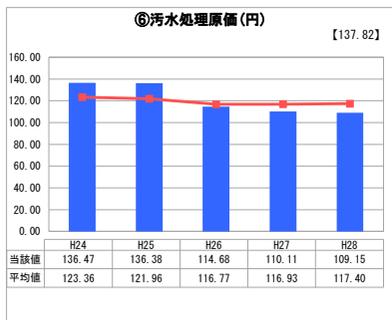
「支払能力」



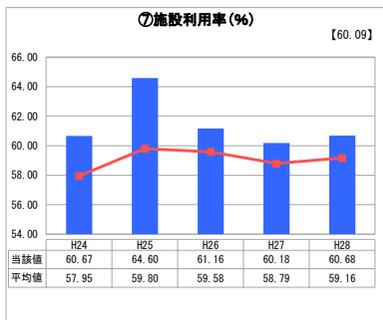
「債務残高」



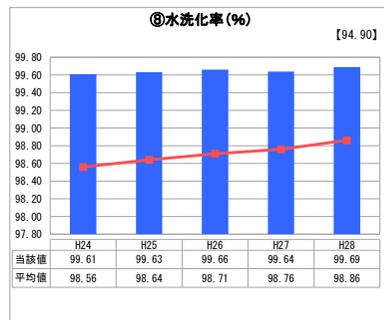
「料金水準の適切性」



「費用の効率性」

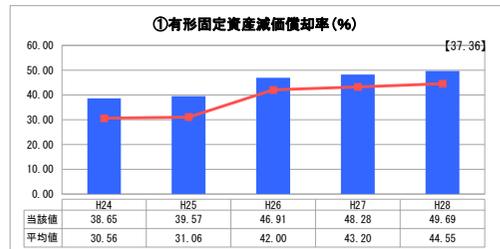


「施設の効率性」

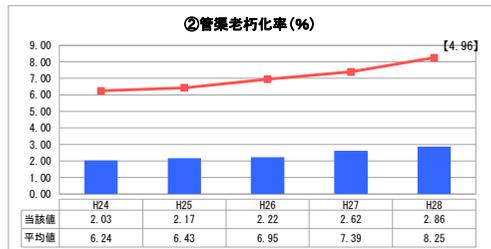


「使用料対象の捕捉」

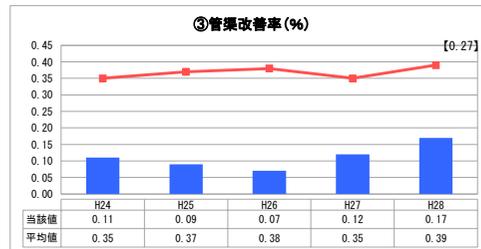
## 2. 老朽化の状況



「施設全体の減価償却の状況」



「管渠の経年化の状況」



「管渠の更新投資・老朽化対策の実施状況」

## 分析欄

### 1. 経営の健全性・効率性について

①経常収支比率⑤経費回収率  
下水道使用料収入等の収入で経費をどの程度賄えているか、事業の収益性を表す指標で、100%以上が望ましいとされています。本市では、下水道使用料や資源・資産の有効利用による収入確保や施設の保守管理の一部委託化等による経費削減等に取り組んでおり100%を超えています。確保した経常的な利益は、今後増加する施設の更新事業費に対応するための財源として積み立てていきます。

②累積欠損比率  
平成26年度末に累積欠損金は解消しました。

③流動比率  
1年以内に返済すべき企業債等の流動負債に対して、すぐに支払いに充てることができる現金等の流動資産をどの程度有しているか、短期的な債務の返済能力を示す指標で、100%以上が望ましいとされています。本市では、100%を下回っていますが、短期的な債務に対する支払いについては、下水道使用料収入等で賄っています。  
※平成26年度から流動比率が100%を下回っていますが、これは地方公営企業会計制度の改正に伴い、1年以内に返済期限が到来する企業債を流動負債に計上したことによるものです。

④企業債残高対事業規模比率  
使用料収入等に対する長期借入金(企業債)の割合であり、事業の規模に対する企業債残高の比率を示す指標です。本市は膨大な資産を保有し、事業規模が大きいため、政令指定都市の平均(576)と比較するとやや高めですが、これまで収入確保や経費削減等により企業債残高を着実に削減しており、低減傾向で推移しています。

⑥汚水処理原価  
1m<sup>3</sup>の汚水をきれいにするために必要な経費を示したものです。下水道施設の保守管理の一部委託化等、これまでの経費削減努力等により、政令指定都市の平均(117.4)を下回るとともに、低減傾向にあります。

⑦施設利用率  
水処理施設の一日の処理能力に対する一日平均処理水量の割合を示したものです。現有施設へ流入する汚水量は、年間を通じて変動することから、常に処理能力に不足が生じないよう、最大の流入水量に対応できる処理能力を確保する必要があります。当該指標は、この処理能力に対する一日平均処理水量の割合で算出しており、6割程度で推移しています。

⑧水洗化率  
28年度末で99.68%と高い水準にあります。未接続世帯に対する個別訪問等の取組により、改善傾向で推移しています。

### 2. 老朽化の状況について

本市では、昭和40年代以降、集中的に多額の建設投資を行った結果、管きよ延長は約11,900kmに達するなど膨大な資産を有しています。

①有形固定資産減価償却率  
数値が高いほど耐用年数に近い資産が多いことを示し、資産の老朽化度を表す指標です。本市の数値は、政令指定都市平均(44.55)を上回り、他都市と比較して耐用年数を迎える施設が増加しつつあり、老朽化が進んでいることを示しています。そのため、点検や修繕など日常的な維持管理を適切に行い、施設の耐久性を高め、機能の維持・向上を図る長寿命化の取組を推進しています。

②管渠老朽化率  
下水道施設のうち、管きよの総延長に対し、老朽化している割合を示す指標です。現時点での数値は、政令指定都市平均(8.25)を下回っていますが約0.2%ずつ増加し、耐用年数を超える管きよの割合は高くなる傾向にあり、老朽化が進んでいます。

③管渠改善率  
管きよの総延長に対し、更新した割合を示す指標です。本市では、昭和45年頃までに敷設したエリアの再整備等を計画的に進めています。

### 全体総括

これまで予防保全型の維持管理や計画的な更新等必要な事業を効率的・効果的に進めるとともに、収入確保や経費削減、企業債残高の着実な縮減などに取り組んできたことにより、経営の健全性・効率性は概ね確保できています。

今後は、保有する膨大な施設の老朽化が一層進行します。大規模更新時代の本格的な到来を見据え、一層の効率的・効果的な事業推進に努めるとともに、各種指標等を確認しながら、引き続き財政の健全性を確保し、施策と財源の均衡を図った事業運営を行っていく必要があります。

※ 「経常収支比率」、「累積欠損比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみ類似団体平均値及び全国平均を算出しています。  
※ 平成24年度から平成25年度における各指標の類似団体平均値は、当時の事業数を基に算出していますが、企業債残高対事業規模比率、管渠老朽化率及び管渠改善率については、平成26年度の事業数を基に類似団体平均値を算出しています。